

Management Club Report

Sept.2005/Vol.33

Monthly Opinion ニュー・ビジネス・モデルを探る

次の狙いは医療制度改革

小泉自民党の圧勝に終わった衆議院総選挙の結果、あらゆる領域での構造改革のスピードが増しそうです。力のある反対派有力議員を切り捨て、イエスマンの素人議員による員数合わせを行い、自らの考えを一気に実現に持っていかうとする手法は、選挙後の勢力分布を目の当たりにした国民の間に初めてその問題点が浮き上がってきているように感じます。今後、圧倒的多数の与党が強引な国会運営を押し進めるようなことになると、「分かり易い」として歓迎された「イエスカノーカ」の小泉流戦術も一転して批判的にされかねない危うさをはらんでいるとも言えます。

郵政民営化を突破口に構造改革を押し進めるに当っては、真っ先に登場してくるのが医療制度改革です。これまでの予想よりも1年早く既に人口減少が始まっているようですが、少子高齢現象は一気に大問題化することになります。

膨張し続ける老人医療費を抑えるために「高齢者医療制度」が別建てで創設され、高齢者にも応分の負担増を求めると言うことは既に決定事項のようですし、医療費の伸びを経済成長の範囲内に抑えるという考え方も現実化してきそうです。現に診療報酬の2～5%程度の引き下げを来年にも実施するという政府方針が発表されています。受診者個人の窓口負担割合が四たび増大される可能性も含め、これらの医療制度改革は保険診療主体の経営を行っている歯科医院には極めて大きなマイナス要因として影響を及ぼすことが危惧されます。

このように述べますと、恰も守旧派を擁護し旧い体制を肯定する考え方のようには取られてしまいそうですか、決してそうではありません。今回の選挙の在り方にやや疑問を感じたことと、小泉流選挙戦術の狡猾さに幾ばくかの嫌悪を感じているだけで、医療制度改革を始めとする税財政改革は早急に進めるべきだと考えています。

この問題は、仮に民主党が政権を奪取しても同じような制度改革が断行されていくことにはなるでしょう。新代表に就いた前原党首の持論は、「まず歳出抑制」でした。国政レベルでのムダ・ムリ・ムラを無くそうということですから「医療費の抑制」もそのひとつとして取り沙汰されるに間違いはありません。現に「高齢者医療制度」には民主党も賛同しているのですから。

ストック顧客の品質追及型歯科医院への変換

さてこのようにさらに強い逆風が一気に吹き荒れることが想定される混沌と